

第 78 期

決 算 広 告

2023年 4 月 1 日から

2024年 3 月 31 日まで

住 友 精 密 工 業 株 式 会 社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	46,395	流 動 負 債	30,617
現金及び預金	88	支払手形	3,123
受取手形	372	買掛金	5,566
売掛金	17,328	1年内返済予定長期借入金	2,760
契約資産	2,169	関係会社短期借入金	10,605
製品	6,154	リース債務	46
仕掛品	9,594	未払金	2,487
原材料及び貯蔵品	6,452	未払費用	596
前渡金	83	未払法人税等	305
前払費用	267	契約負債	1,460
未収入金	2,751	預り金	1,187
その他の	1,145	設備関係支払手形	102
貸倒引当金	△14	賞与引当金	1,249
固 定 資 産	25,125	役員賞与引当金	16
有 形 固 定 資 産	11,964	工事損失引当金	77
建物	6,152	製品保証引当金	533
構築物	344	顧客補償等対応費用引当金	150
機械及び装置	1,518	その他の	348
車両運搬具	0	固 定 負 債	12,866
工具、器具及び備品	308	長期借入金	5,875
土地	3,500	リース債務	70
リース資産	113	製品保証引当金	1,177
建設仮勘定	26	退職給付引当金	4,834
無 形 固 定 資 産	2,883	資産除去債務	608
ソフトウェア	2,883	顧客補償等対応費用引当金	204
投 資 そ の 他 の 資 産	10,277	その他の	95
投資有価証券	217	負 債 合 計	43,484
関係会社株式	3,748	(純 資 産 の 部)	
関係会社出資金	230	株 主 資 本	28,049
長期貸付金	22	資 本 金	10,311
長期前払費用	6	資 本 剰 余 金	11,332
前払年金費用	2,537	資 本 準 備 金	11,332
繰延税金資産	3,404	その他資本剰余金	0
その他	109	利 益 剰 余 金	6,405
資 産 合 計	71,520	利益準備金	823
		その他利益剰余金	5,581
		固定資産圧縮積立金	252
		繰越利益剰余金	5,329
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△13
		繰延ヘッジ損益	△13
		純 資 産 合 計	28,036
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	71,520

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		37,432
売上原価		27,302
売上総利益		10,129
販売費及び一般管理費		7,938
営業利益		2,191
営業外収益		
受取利息及び配当金	427	
為替差益	322	
その他	118	868
営業外費用		
支払利息	108	
損害賠償金	230	
その他	32	370
経常利益		2,688
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	69	69
特別損失		
減損損失	289	
生産最適化費用	51	341
税引前当期純利益		2,417
法人税、住民税及び事業税	259	
法人税等調整額	△639	△379
当期純利益		2,797

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 製品及び仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
なお、一部については、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 |
| 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械及び装置4年～9年となっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該将来損失見込額を引当計上しております。工事損失の発生が見込まれる工事について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を工事損失引当金に計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。

(6) 顧客補償等対応費用引当金

当社が製造する一部の熱交換器の製造において、製造・検査工程の一部に不適切な行為があることが発覚したことに伴い、顧客への補償等で将来発生が見込まれる損失に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社では、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、航空宇宙事業、産業機器事業、ICT事業に関する製品の製造及び販売を主な事業としており、これらの製品販売については、多くの場合、製品の引渡し時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、製品の引渡し時点で収益を認識しております。一部の取引においては、製品の転用が不可能であること、及び履行義務の完了した部分については対価を収受する権利を有していることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実績原価の割合（インプット法）で行っております。ただし、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

取引価格は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及びリベート等を控除した金額で算定していますが、対価に変動対価が含まれている場合には重要な戻入れが生じない可能性が非常に高い場合でのみ取引価格に含めております。

また、履行義務の識別にあたって、財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、顧客から受け取る対価から当該他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たす金利スワップについては特例処理に、適用要件を満たす通貨スワップまたは為替予約については、振当処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権、借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、金利又は為替の変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の評価は省略しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団抵当資産

建物、構築物、土地 413百万円

(2) 工場財団抵当資産に対応する債務

長期借入金 (注) 1,310百万円

(注) 長期借入金には1年内返済予定分を含んでおります。

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。

受取手形 25百万円

支払手形 687百万円

設備関係支払手形 13百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 44,191百万円

(注) 上記金額には、減損損失累計額を含めております。

4. 偶発債務

関係会社の貸貸人とのリース契約に対する連帯保証債務

SPT Microtechnologies USA, Inc. 790百万円

5. 関係会社に対する短期金銭債権 6,547百万円

関係会社に対する短期金銭債務 12,055百万円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損や退職給付引当金の否認等であり、その算定に当たり、繰延税金資産から控除された金額は、3,008百万円であります。

2. 繰延税金負債

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用及び圧縮積立金等であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び親会社の子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (注1)	科目	期末残高
親会社	住友商事株式会社	被所有 直接 100%	製品等の販売	製品等の販売 (注2)	6,404	売掛金 契約資産	3,578
				資金の貸借 (注3)	8,327	関係会社 短期借入金	10,605
親会社の子会社	住商エアロシステム株式会社	なし	製品等の販売	製品等の販売 (注2)	3,621	売掛金 契約資産	3,410
						契約負債	747
親会社の子会社	住友商事マシネックス株式会社	なし	製品等の販売	製品等の販売 (注2)	2,102	売掛金 契約資産	1,001
親会社の子会社	SCSK株式会社	なし	ソフトウェアの 開発・保守	ソフトウェアの 購入(注2)	415	未払金	50
				ソフトウェアの 保守他(注2)	183		

(注) 1. 取引の金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 住友商事株式会社、住商エアロシステム株式会社及び住友商事マシネックス株式会社との取引価格は、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2) SCSK株式会社との取引価格は、市場価格を勘案して一般的な取引条件で行っております。
3. 住友商事株式会社との資金取引は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるものです。取引金額については、期中における残高の平均金額を記載しております。
- なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2. 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	SPT Microtechnologies USA, Inc.	所有 間接 100%	債務保証	債務保証 (注2)	790	-	-
子会社	SPPテクノロジー株式会社	所有 直接 100%	原材料等の 購入代行	原材料等の 購入代行 (注2)	1,860	未収入金	899
子会社	寧波住精液圧工業有限公司	所有 直接 51%	製品等の販売	製品等の販売 (注2)	1,550	売掛金	776
関連会社	株式会社シリコン センシングプロダクツ	所有 間接 50%	原材料等の 購入代行	原材料等の 購入代行 (注2)	1,416	未収入金	720

- (注) 1. 取引の金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) SPT Microtechnologies USA, Inc. に対して、賃借人とのリース契約に係る債務保証を行ったものであります。
- (2) SPPテクノロジー株式会社、寧波住精液圧工業有限公司及び株式会社シリコンセンシングプロダクツとの取引価格は、市場価格を勘案して一般的な取引条件で行っております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,672,759,668円00銭
2. 1株当たり当期純利益 484,906,087円12銭